

平成22年度 社団法人日本環境アセスメント協会 技術交流会 展示発表
平成22年12月1日(水)開催

8. (社)日本環境アセスメント協会



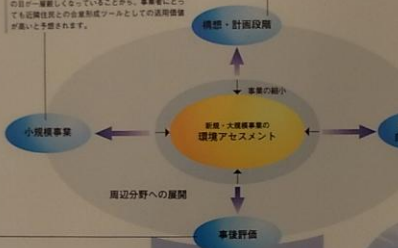
新たな環境アセスメントの創造と持続可能な社会の創成へー内から外へー

環境アセスメントの新たな展開

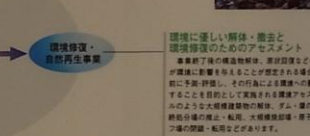
国民の参加意識の高まりと同時に、環境配慮に対する要求は、開発事業にとどまらず行政や民間企業が行うさまざまな行為について求められるようになってきました。
 従来「環境アセスメント(大規模開発事業)」といった固定式が広く採用されてきましたが、環境アセスメントの技術も「事業アセス」だけに適用するのではなく、広くさまざまな領域で活用していくことが望まれるようになってきました。
 「環境アセスメントの新たな展開」として、構想・計画段階、小規模事業、環境修復・自然再生事業、事後評価の4つの大きな方向性を取り上げました。さらに、今まで環境アセスメントには関連を持っていなかった事業分野へのアセスメント技術の活用も「新領域分野」として位置づけました。

小規模事業における環境アセスメントの展開
 環境影響評価法、環境影響評価法施行規則等に規定されている対象事業より小規模の開発事業に限定して適用可能な環境アセスメントとして、環境アセスメントに定められている手順や評価項目と比較して、簡素化された内容で実施する環境アセスメントです。
 近年、小規模開発による環境影響(日野町町内や農地、工業地帯、交通など)について従来の環境アセスメントに適用しにくい開発事業について、事業者と行政が連携して環境アセスメントとしての環境影響が適切と認められるよう取り組まれています。

構想・計画段階における効果的な環境配慮と企業形成
 環境に優しい企業を多く創出する「環境アセスメント」は、環境への配慮が徹底して行われ、より広範囲な環境改善対策や環境への貢献、社会的な影響を軽減することが重要となります。
 自然再生事業や環境修復に関する事業は、事業の計画段階からその後のモニタリングや評価までの一貫した取り組みが求められ、事業の計画段階からその後のモニタリングや評価までの一貫した取り組みが求められます。



環境アセスの信頼性向上と予測精度の向上を目指す事後評価
 事業アセスメントとは、事前に事業の環境への影響を予測・評価することですが、事後評価は事業実施後の環境変化をモニタリングを行うことが重要で、環境アセスメントの信頼性を高めるための重要な役割を果たしています。また、モニタリング結果を踏まえて事業の改善や環境修復などの対応が求められます。



環境に優しい構想・企業と環境修復のためのアセスメント
 事業終了後の環境修復、環境改善などの行為(環境修復)は、環境に優しい企業を創出するための重要な役割を果たしています。環境修復のためのアセスメントは、事業の計画段階からその後のモニタリングや評価までの一貫した取り組みが求められます。

周辺分野への展開
 新たな分野へのアセスメント技術の活用
 変わってきたノウハウを活かした新領域分野への環境アセスメント技術の活用
 今まで環境アセスメントで培ったノウハウは、建設、製造、サービス業など幅広い分野へと展開されています。その中でも特に注目されているのが、ESG(環境・社会・ガバナンス)やCSR(企業の社会的責任)に関連する分野です。環境アセスメントのノウハウを活かして、企業の環境パフォーマンスを向上させ、社会への貢献度を高めることが期待されています。

自然再生事業の科学的アプローチをサポートする環境アセス技術
 自然再生事業は、環境修復や環境改善を目的とした事業です。自然再生事業の成功には、科学的アプローチが不可欠です。環境アセスメント技術は、自然再生事業の計画段階からその後のモニタリングや評価までの一貫した取り組みをサポートし、事業の成功に貢献しています。

JEAS ニューアクション7

基本方針 各部会が実施計画を具体化し、主体となって動く仕組みです

- 1) 第二次実施計画では、第二創成期ビジョンを着実に実行するためにJEASの運営組織に実施計画を定め、運営組織の協賛の活動によってビジョン実現を目指す。



JEAS ニューアクション7

基本方針 各部会が実施計画を具体化し、主体となって動く仕組みです

- 1) 第二次実施計画では、第二創成期ビジョンを着実に実行するためにJEASの運営組織に実施計画を定め、運営組織の協賛の活動によってビジョン実現を目指す。
- 2) 第二次実施計画は、①現状の組織体制と施策間の整合を図りつつ必要な場合は見直しを検討すること、②委員会・支団の役割を明確化すること、③戦略的で会員が主体的に動く仕組みの構築の3つを基本方針としています。
- 3) 第二次実施計画は、第二創成期ビジョンの基本方針である「内から外へ」を実現できるキャッチフレーズとして「JEAS ニューアクション7」としています。



施策

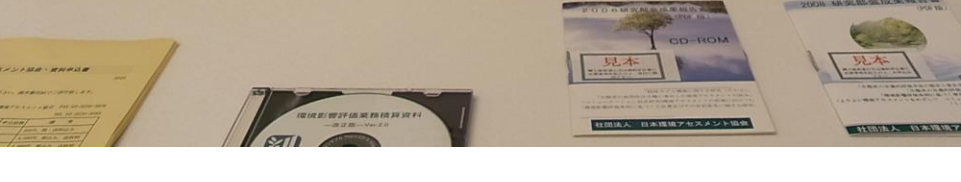
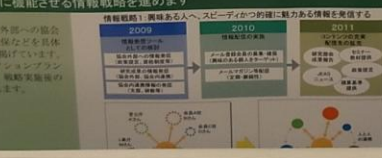
評価等に基づき部会別第二次実施計画を策定しました

- 1) 第二次実施計画は、第一次実施計画の実施状況とその課題を把握することによって、第二創成期ビジョン「短期的な対応」を実現し、さらに「中長期的な対応」へ発展させ、最終的には2015年にビジョンを達成するための足がかりとなることです。
- 2) 各部会の実施計画は、①第一創成期ビジョンの要求事項について各部会が所管事項との整合性、②第一次実施計画の進捗状況及び第二次実施計画に向けた課題、③近年の環境問題の広がりや新たなニーズの各観点から評価を行い、各部会における重要条件の抽出を行いました。
- 3) これらの重要条件をもとに、各部会の活動内容に照らして、第二創成期ビジョンの要求事項に基づく、右表の第二次実施計画を作成しました。

部会別第二次実施計画	内容
総務実施計画	会員企業への働きかけ、自治体の働きかけ、協賛企業
広報実施計画	ホームページの改善とメルマガの発行を検討し、実行部隊を強化して研究成果等を発信
研究実施計画	ホームページの改善とメルマガの発行を検討し、実行部隊を強化して研究成果等を発信 公開シンポジウム開催(政策提言、環境影響評価シンポジウムなど)
支団実施計画	調査・予測・評価・環境影響評価に関する新分野の研究 政策提言の研究 環境影響評価に関する公開シンポジウム開催
資格制度実施計画	環境アセスメント及び環境影響評価の普及、資格制度の普及 環境影響評価に関する講習会等の開催、新分野の普及、人材育成 環境アセスメント資格更新の円滑化とCD-RAMなどの充実
改善推進実施計画	企業・自治体の環境意識の向上、環境影響評価の普及、環境影響評価に関する講習会等の開催、新分野の普及、人材育成 環境アセスメント資格更新の円滑化とCD-RAMなどの充実

戦略

部会別実施計画を有機的に機能させる情報戦略を進めます



新たな環境アセスメントの創造と持続可能な社会の創成へー内から外へー

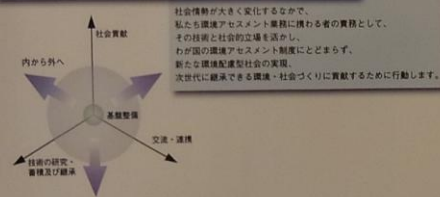
協会の役割と行動計画

これまで環境アセスメントが果たしてきた役割や現状、環境アセスメントの新たな展開を踏まえ、本協会の今後10年間の行動計画を策定しました。

●基本理念

社団法人日本環境アセスメント協会、協会員ならびにそれを構成する技術者は、これまでの内向き（業界そのものの育成強化に重点が置かれてきた時代）から、外向き（政策提言や情報発信などを通じ協会が社会的な責務を果たす時代）へとスタンスを転換していきます。この“内から外へ”を第二中期のテーマとして、次の基本理念を定めました。

新たな環境アセスメントの創造と持続可能な社会の創成へー内から外へー



社会情勢が大きく変化するなかで、私たち環境アセスメント関係に携わる者の責務として、その移ろいと社会的立場を置き、わが国の環境アセスメント制度にとどまらず、新たな環境配慮型社会の実現、次世代に継承できる環境・社会づくりに貢献するために行動します。

3つの軸と核（コア）

- 社会貢献** 社会との機動的関わりを創造し、社会的責務を果たします。
- システム連携** 社会的責務を果たすための交流あるいは連携を図るために、協会内のみならず、外部に対しても機動的に働きかけます。
- 交流・連携** 私たちが有するアセスメント技術を体系化するとともに、新たな技術の研究に開始、これらの技術を協会内部にとどまらず外部に対しても普及や普及活動を行うとともに、次世代を担う若手技術者に対して技術の継承を行います。
- 協会の基盤整備** 協会としての体質強化、財政基盤の強化を図ります。

各軸における目標

●基本方針と具体的な施策の展開

基本方針

具体的な施策の展開

1. 社会貢献

社会との機動的関わりを創造し、社会的責務を果たします。

2. 交流・連携

社会的責務を果たすための交流あるいは連携を図るために、外部に対しても機動的に働きかけます。

3. 技術の研究・蓄積および継承

アセスメント技術を体系化するとともに、新たな技術の研究に開始、これらの技術を協会内部にとどまらず外部に対しても普及や普及活動を行うとともに、次世代を担う若手技術者に対して技術の継承を行います。

4. 協会の基盤整備

協会としての体質強化、財政基盤の強化を図ります。

機動的な社会貢献の推進	政策提言・研究提案
	専門家・課題解決
	環境アセスメントの普及・普及
	表彰制度の創設
信頼性の確保	資格制度の早期導入
	倫理規定等の制定と普及
	各種学会・団体等との交流連携
協会外部との交流・連携の推進	外部へのPR推進
	地方自治体との交流・連携の推進
協会内部における交流・連携の推進	コミュニケーションの活性化
	環境アセスメント技術フォーラムの開催
	WEBサイト・YouTubeチャンネルの開設
アセスメント技術の研究・蓄積	環境アセスメント新技術の研究
	技術交流・技術発表会の開催
	技術者向け指導書の作成
アセスメント技術の継承	技術情報の発行
	新領域への応用・活用に関する研究
アセスメント技術の新領域への応用	財政基盤の確保
	組織体制の見直し
協会内部における基盤整備	関係した協会への対応
	技術標準の策定・策定後フォローアップ
公正な競争と適正な価格の維持	多額の検討

自然環境影響評価技法研究会 環境アセスメントにおける HEP 適用の可能性検討

自然環境影響評価技法研究会 戦略的環境アセスメントにおける HEP 適用の可能性検討

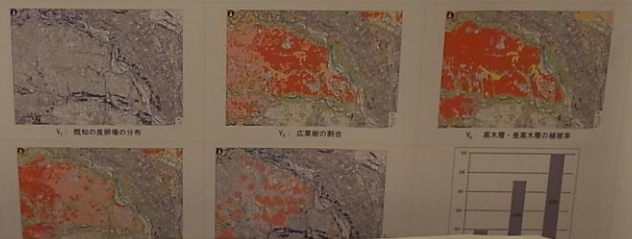
検討の概要

- 戦略的環境アセスメント（SEA）とは、政策、計画、プログラムを対象とする環境アセスメントであり、事業の位置や規模の決定段階、事業に先立つ上位計画や政策などの段階で、意思決定プロセスに環境配慮を導入するための仕組みである。
- 国内では、2008年5月現在で埼玉県、東京都、千葉県、広島市、京都市が条例等を定めている。また、環境省が「環境アセスメント導入ガイドライン」（2007年4月）を策定し、これを踏まえ、国土交通省では2008年4月策定の「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」において、所管事業の計画策定プロセスにSEAを含むとするなど、各関係省庁でもSEAの導入が始められつつある。
- 本検討では、SEA段階の仮想事業についてHEP（Habitat Evaluation Procedure）適用の可能性を検討し、HSI（ハビタット適性指数）モデルの改良、既得資料に基づく生態環境評価と、種数率の比較などを実施した。
- HEPによる環境影響予測の定量評価はシンプルかつ統合的であり、開発事業に伴う影響の回避・低減に関する共通認識を図るためのコミュニケーションツールとして有効であると考えた。
- 一方で、SEA段階では既存資料調査が中心となるため、既存情報のスケールの違いがあり、環境要因の当てはめの難しさがあることがわかった。



■検討の目的と検討項目

検討項目	目的	検討項目	結果
環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入
環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入
環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入
環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入	環境アセスメントの導入



環境アセスメント実務研究会
テキスト（目）
自然環境

見本

社団法人日本環境アセスメント協会